

平成28年2月12日

各 位

井関農機株式会社

平成27年12月期連結業績 補足資料

(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

1. 平成27年12月期通期連結業績

	□□□□ □□□□		□□□□ □□□□		□□□□ □□□□ (億円、%)	
	27/3期 調整後実績※1	27/12期 実績	前期比増減 金額	率	27/12期 予想※2	予想比 増減
売上高	1,457	1,452	△5	△0.3	1,485	△33
国内	1,290	1,225	△65	△5.0	1,256	△31
海外	167	227	+60	+35.8	229	△2
売上総利益	412	407	△5	△1.2	420	△13
粗利率	28.3%	28.0%	△0.3%	—	28.3%	△0.3%
販管費	415	402	△13	△3.0	410	△8
営業利益	△3	5	8	—	10	△5
金融収支	△6	△8	△2	—	△7	△1
他営業外	19	12	△7	—	4	+8
経常利益	10	9	△1	△9.3	7	+2
特別利益	15	4	△11	—	3	+1
特別損失	△4	△6	△2	—	△3	△3
税前当期純利益	21	7	△14	△64.3	7	0
税、税調整額他		△22			△25	+3
親会社株主に帰属する 当期純利益		△15			△18	+3

平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。
経過期間となる当12月期連結業績は、国内販売会社を中心とする12月決算会社
の1-12月、井関農機他従来3月決算会社の4-12月業績を連結しております。

※1 前期比につきましては、同条件で比較を行うため、27/3期実績の対象期間を
同期間に置き換えた「27/3期調整後実績」と比較しております。

※2 予想：平成27年11月11日公表予想

1) 売上高

・国内売上高

当期の国内売上は、駆け込み需要の反動減も一巡し4月以降は回復基調となったものの、1-3月の減収分をカバーできず、累計では農機製品全体で前期比△36億円。予想比では、アグリシードリース事業の採択遅れ等もあり△26億円となりました。

作業機、部品も農機製品に連動して合計で前期比△10億円。施設工事は、前年に大型物件の完成があったことから△13億円となり、国内売上高は前期比△65億円。予想比で△31億円となりました。

なお、4-12月における国内農機製品売上は、反動減が一巡したことや米価の持ち直し等もあり前期比で113%と増加しております。

・海外売上高

製品地域別の前期比では、欧州市場は新商品投入や90周年キャンペーン効果等に加え、連結子会社となったキセキフランス社の売上も寄与し+28億円。北米市場は新規投入したエコノミートラクタの出荷が好調なことから+17億円となりました。

中国市場は、中国の連結子会社が前期第1四半期末より連結対象から除外となったことなどから△7億円。なお、現地の持分法適用会社である東風井関農業機械有限公司における販売は、田植機を中心に前年を大きく上回り、現地売上ベースでは前年比160%となりました。

その他アジアは、インドネシアやタイ向けの出荷増等で+16億円。

2) 営業利益・経常利益

・営業利益は、減収による粗利益の減少に加え、90周年関連推進費および排ガス規制対応機や90周年記念機等の開発経費など一時的なコスト増加があったものの、退職給付会計基準変更時差異の償却終了に伴う人件費の減少や固定費削減の実施により、前期比+8億円となりました。

予想比では、通期で26億円の経費圧縮の当初計画に対し、連結区分変更による影響を除き30億円と達成となりましたが、国内農機製品の販売（10-12月）が予想を下回ったことによる粗利益の減少等により△5億円となりました。

・経常利益は、金融収支悪化や為替差益減少等で前期比△1億円。

予想比では、為替差益の計上や持分法適用会社の収益が好転したこと等により+2億円となりました。

3) 税前利益・当期純利益

・税前利益は、当期において投資有価証券売却益計上があるものの、課徴金の計上および前期には持分変動利益や負ののれんの計上があったこと等から前期比△14億円となりました。

・当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の一部取崩し等により15億円の純損失。

予想比では、税負担が減少となったことで+3億円となりました。

(売上内訳)

		27/3期 調整後実績※1	27/12期 実績	前期比 増減	27/12期 予想※2	予想比 増減
国	農業機械	645	609	△36	635	△26
	作業機	181	175	△6	176	△1
	補修用部品	142	138	△4	139	△1
	施設工事	62	49	△13	47	+2
	その他	260	254	△6	259	△5
	計	1,290	1,225	△65	1,256	△31
海	北米	73	90	+17	89	+1
	欧州	55	83	+28	84	△1
	中国	10	3	△7	7	△4
	その他アジア	7	23	+16	22	+1
	豪州他	6	7	+1	7	0
	製品計	151	206	+55	209	△3
	補修用部品 その他	12 4	17 4	+5 0	16 4	+1 0
計	167	227	+60	229	△2	
合計	1,457	1,452	△5	1,485	△33	

2. 平成28年12月期 業績予想

【平成28年12月期通期連結業績予想】

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

	27/12期 調整後実績※3	28/12期 業績予想	前期比増減	
			金額	率
売上高	1,568	1,650	+82	+5.2
国内	1,254	1,313	+59	+4.7
海外	314	337	+23	+7.3
営業利益	2	35	+33	—
経常利益	4	32	+28	+700.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		19		

*想定為替レートは、対米ドル120円、対ユーロ130円。

※3「27/12期調整後実績」は27/12期実績の対象期間を27年1月～12月に調整しております。

【平成28年12月期 期末配当予想】

当社は、株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならずグループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成28年12月期は、1株あたり1.5円～3円の期末配当を予定しております。

〔業績予想の考え方〕

1) 売上高

・国内売上高：主食米の作付転換が進み過剰作付面積が解消されたこと等により米価が回復傾向にあることや、農業活性化に向けた農業関連の大型予算が引き続き計画されていること、アグリシードリース事業の継続実施など、需要は平年並みに回復するものと判断しております。当社におきましても、国内販売会社における農機製品実売は、平成27年10-12月では前年比111%と消費税引き上げ前に大きく伸びた平成25年10-12月をも上回ったことに加え、当年1月においても前年比126%まで回復し平年並みとなったこと等から、国内売上高全体で前期比+59億円の増収を見込んでおります。

・海外売上高：北米・欧州市場は戦略商品の投入効果やキセキフランス社を核とした拡販など堅調に推移するものと見ております。また、タイ、インドネシアを中心としたアセアン地域での拡販、中国における田植機の増販やトラクタの本格販売など、アセアン・中国を成長エンジンとして、海外売上高全体で前期比+23億円の増収を見込んでおります。

2) 収益

営業利益：90周年関連推進費や開発コストなどの一時的費用が削減となることに加え、ローコストオペレーションの徹底による更なる固定費の圧縮や採算改善による効果など合計で11億円。増収による収益の改善22億円と併せて、営業利益は前期比+33億円の増益を見込んでおります。

以上

(ご参考)

・中国事業の売上高を含むグループ全体の海外売上高予想

	□□□□	□□□□	(億円、%)	
	27/12期 調整後実績※3	28/12期 業績予想	前期比増減 金額	率
海外売上高	382	435	+53	+13.9
海外売上高比率	23.3%	24.9%	—	+1.6

(平成27年12月期決算概要補足)

・決算期の変更について

平成27年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。経過期間である平成27年12月期の連結対象期間は次のとおりです。
なお、平成28年12月期の連結対象期間はいずれも平成28年1月1日～平成28年12月31日となります。

(平成27年12月期の連結対象期間)

- ・従来12月決算会社：平成27年1月1日～平成27年12月31日の12ヶ月間
- ・従来3月決算会社：平成27年4月1日～平成27年12月31日の9ヶ月間

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
a. 従来12月決算会社 国内販売会社 他	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
b. 従来3月決算会社 井関農機 他				第1四半期			第2四半期			第3四半期		
連結決算(累計期間)				第1四半期 a 1-3月 b 4-6月			第2四半期 a 1-6月 b 4-9月			本決算(通期) a 1-12月 b 4-12月		

・海外売上高の連結範囲の変更について

- ・欧州：平成27年12月期の海外売上高において、平成26年7月から子会社となったキセキフランス社の1-9月実績（前年は7-9月）を連結しています。
- ・中国：連結対象であった子会社を前期第1四半期末より持分法適用会社としたことで、今期は連結対象外となっております。